

「繁栄と幸福」への模索

——第13回党大会にみる発展の方向性と課題——

藤田 麻衣

はじめに

ベトナム共産党第13回全国代表大会（以下、党大会）は、500万人を超える党員を代表する1587人の参加を得て、2021年1月25日から2月1日まで開催された。党大会は党の最高指導機関であり、通例では5年に1度開催される。その基本的な任務は、前回党大会決議の実施結果の評価、および次の任期における党の路線および政策の決定を行い、中央執行委員会を選出することである。

今大会の特徴として、前回第12回党大会決議の実施結果の評価のみならず、2011年の第11回党大会で採択された10カ年発展戦略¹⁾、党の目標・路線・任務を定めた基本文書である党綱領²⁾、さらに1986年以来のドイモイ事業の実施について全般的な評価が行われたうえで、今後5年および10年の目標と発展の方向性に加え、2045年に向けた長期的な目標とビジョンが示されたという点があげられる。具体的な目標は、国の重要な節目にあわせ、国際的な基準に沿って次のように定められた。

・南部完全解放および国土統一50周年を迎える2025年までに、近代志向の工業

1) 正式な名称は「2011～2020年経済・社会発展戦略」である。

2) 1991年の第7回党大会で採択された「社会主義への過渡期における祖国建設綱領」(1991年党綱領)、および2011年の第11回党大会で採択された「社会主義への過渡期における祖国建設綱領 (2011年補充、発展)」(2011年党綱領)。2011年の第11回党大会では、1991年党綱領が以後20年の変化を盛り込む形で補充、発展され、2011年党綱領として採択された。詳細は寺本（2012）参照。

を有し、下位中所得レベル³⁾を超えた発展途上国となること

・党設立100周年を迎える2030年までに、近代的工業を有する上位中所得レベルの発展途上国となること

・建国100周年を迎える2045年までに、高所得の先進国となること

このような野心的な発展目標に加え、目指される国の姿として「繁栄した幸福な国」というビジョンも掲げられた。

ドイモイ路線の正式な採択から35年を経て、ベトナムは国際的に孤立した世界の最貧国の1つから積極的に国際参入を進める中所得国へと変貌を遂げた。その成果は国際的にも認知される一方で、新たな企業や経営主体の成長、社会構造の変化、対外関係の拡大といった多様な動きが生じ、各分野においてベトナムが抱える問題も複雑さを増している。今後、ベトナムが新たな段階に向けて歩みを進めるうえでは、技術変化、人口高齢化、環境問題や気候変動といった新たな課題への対処も重要性を増すものと想定される。こうしたなか、ベトナムがいかに政治や社会の安定を維持し、上掲のような野心的な目標に向けて急速かつ持続可能な発展を実現しようとしているのが注目される。

本書の目的は、第13回党大会の結果を多面的に分析することを通じて、ベトナムの発展の方向性を明らかにすることである。政治、経済、社会にかかわる基本路線の概要、および党・国家運営を担う新指導部の特徴を整理、分析することが中心となるが、可能なかぎり党大会前後の各分野の状況もあわせて考察し、予想される課題や今後の展望についても論じたい。

1 第13回党大会に至る経緯

本節では第13回党大会に至る経緯を概観する。初めにドイモイの初期の展開

3) 第13回党大会時点での世界銀行の分類によれば、低所得国は1人当たり国民総所得（GNI）が1035ドル未満の国、下位中所得国は1035～4045ドルの国、上位中所得国は4046～1万2535ドルの国、高所得国は1万2535ドル超の国である（Hamadeh, Van Rompaey and Metreau 2021）。ベトナムの2020年の1人当たりGNIは2660ドルであり（World Bank Open Data n.d.）、下位中所得国と分類される。

をみたうえて、第13回党大会につながる重要な動きが生じた2つの時期、すなわち2011年の第11回党大会前後の時期（2000年代後半～2010年代前半）、および第12回党大会以降（2010年代後半～2020年まで）に焦点を当てる。

1-1. ドイモイ初期の展開

ベトナムは1986年の第6回党大会においてドイモイ路線を正式に採択した。1976年以降、全国規模で実施された本格的な社会主義建設は、計画経済に基づく経済運営や重工業建設を性急に推し進めようとするものであった。しかし、生産意欲の減退や国家財政の深刻な悪化がもたらされ、自然災害や援助の減少もあいまって経済は危機的状況に陥る。こうした苦境を経て⁴⁾、それまでの「貧しさを分かち合う社会主義」からの訣別を意味する「発想のドイモイ」が提起されるに至ったのである（古田 2009, 233）。

第6回党大会では、経済的困難をもたらした過去の路線についての分析が行われたうえて、社会主義がきわめて短期間で実現できるという発想から訣別し、社会主義に至る過渡期はいくつもの段階からなる長期的な過程であるという認識が示された。そして、非社会主義的セクターも含む多セクターからなる経済体制の適用、食糧・食品、日用消費物資、輸出品の生産の重視、「商品—貨幣関係」⁵⁾に基づく经济管理方式への移行、国際分業への参加の推進が提唱された（古田 1996；2009）。以後、農業や通貨・価格などの分野で改革が実施に移されていくこととなる。

1980年代末から1990年代初頭にかけて、東欧諸国およびソ連において社会主義政権が相次いで崩壊したことで、ベトナムは主要な貿易相手国および援助提供国を失う危機に直面するとともに、なぜ社会主義への道を堅持するのか、どのような社会主義を目指すのか、という問いを突きつけられることとなる。1991年の第7回党大会では、「社会主義への過渡期における祖国建設綱領」が採択され、

4) 1979年以降、窮状を打開するために部分的な改革が導入されたものの、これらの試みが効果とともに混乱ももたらすなかで、改革を逆行させようとする動きも生じた。指導者間で経済改革の路線をめぐる論争が繰り広げられた末、第6回党大会において正式にドイモイ路線が採択されることとなった。

5) この段階では「市場メカニズム」という語は使用されていないが、それに相当する表現である（古田 1996, 77）。「市場メカニズム」の語は1991年の第7回党大会から用いられるようになった。

ベトナムが目指す社会主義社会の特徴が示されるとともに、社会主義への道を導く共産党の思想的基盤および指針として、マルクス・レーニン主義にホーチミン思想が加えられた。

1990年代前半までには、初期の経済改革の効果が表れ始めた。さらに、カンボジア和平の成立と中越関係の正常化を背景として、近隣諸国や西側先進諸国による援助や貿易・投資も拡大に向かい、インフレの鎮静化や経済成長率の上昇が実現することとなる。1990年代半ばには、指導部は次なる課題としての経済的テイクオフを目指す段階に入りつつあるという認識を示した。1996年に開催された第8回党大会では、「工業化・近代化」を押し進める時代に移行しているとの判断とともに、2020年までにベトナムを基本的に工業国にするよう努力、奮闘するという方針が掲げられた（白石 1999, 36-37）。

対外関係では1995年にアメリカとの国交正常化とASEANへの加盟が実現していたが、2000年代に入ると国際経済参入の進展とともに経済改革も新たな展開をみせていく。その幕開けとなった2001年の第9回党大会では、ベトナムが発展させようとしている経済体制を指す語として「社会主義志向市場経済」が用いられること、それは市場メカニズムにしたがって機能し、国家の管理をとまなう社会主義志向の多セクター経済であり、国家経済が主導的役割を維持することが定められた。国際経済参入によって外的な力を利用しながら急速、効率的かつ持続可能な発展を実現するという方針も示された。

具体的な展開としては、アメリカとの通商協定が2000年7月に調印され、2001年12月に発効した。2001年には国際経済参入についての政治局決議が採択された。以後、世界貿易機関（WTO）への加盟交渉を加速させる方針も出され、交渉過程における貿易・投資の自由化の約束や市場経済のルールに沿った法制度整備を経て（藤田 2006）、2007年に加盟が実現した。

以上のようなドイモイ初期の展開を背景として、2000年代までに経済は大きな変貌を遂げた。初期の改革の要となった農業は著しい生産の拡大と生産性の向上を実現し、国内の食糧不足の解消と輸出拡大に貢献する重要な経済部門へと成長した（坂田 2013）。工業は農業をも上回る成長を記録し、経済全体の成長の主導役となった。とくに国際経済参入が進んだ2000年代には繊維・縫製品や靴などの軽工業の輸出が急拡大を遂げ、農業から工業への経済構造の転換が進展した

(Fukase 2013; Pincus 2015)。

1-2. 第11回党大会前後の動きと露呈した問題

順調に発展段階を進めてきたかにみえたベトナムであるが、2010年前後から経済成長の持続可能性に対する疑念が浮上し、2011年の第11回党大会では「経済成長モデルの刷新」が打ち出されることとなる。この方針は第13回党大会に先立つ10年間、およびそれ以降のベトナムの発展の方向性と密接にかかわるため、問題の背後にあるドイモイ下の政治・経済の変化を含め、やや詳しく経緯をみていくこととしたい。

成長の持続可能性への疑念が浮上した直接の契機は、WTO加盟前後の海外投資の流入がもたらしたマクロ経済の不安定化に2008年以降の世界的不況の影響が加わり、経済が停滞に陥ったことであった（藤田 2017）。加えて、大規模国有企業グループの経営破綻危機、金融機関の不良債権問題、財政の悪化といった問題も相次いで露呈し、ベトナム経済が構造的な脆弱性を抱えているのではないかという危機感が高まった。

この時期に行われた一連の研究は、旧来の成長モデルが有効性を失いつつあることを明るみに出した。それまでの成長を牽引した要因の1つは低コストの労働力であったが、労働生産性の伸びは低水準にとどまり、農業から工業・サービスへの構造転換に依存していた（Ketels et al. 2010）。もう1つの要因は集中的な投資であったが、とくに2000年代半ば以降、投資の効率性は顕著に低下した（Ohno 2009）。脆弱なガバナンス構造のもと、大規模国有企業が無謀な事業拡張や多角化を行い、中央省庁や地方政府がインフラなどへの公共投資を無秩序に拡大させたことが背景にある（Pincus 2015; Vu Thanh Tu Anh 2016）。

こうした諸現象は、政治の問題とも構造的にかかわっていた。ドイモイ下の経済発展のプロセスは、急速な貧困削減を実現する一方、資源や情報へのアクセスに優位をもつ国家幹部やその関係者が不相応に大きな利益を手にする機会をも増大させてきた⁶⁾。非効率な公共投資や金融機関の不良債権などの問題の根幹には

6) とくに2000年代には大臣級や次官級の幹部までが絡む汚職事件やスキャンダルが続発し、2006年には当時のグエン・タン・ズン首相が長を務める中央汚職防止指導委員会が設置されたが、状況の改善にはつながらず、手詰まり感が広がっていた。

国有企業を引き続き優遇する政府の政策があったと考えられるが、その背後には、国有企業が党・国家幹部のパトロネージ・ネットワーク構築の場となっている実態が存在した (Le Hong Hiep 2013)。有力企業の実質的な支配者グループは、国家権力と癒着し、既得権益を脅かす改革を阻害する反対勢力となってきた⁷⁾。政府直属の大規模国有企業の統合・多角化を推し進めてきたのは2006年に首相に就任したグエン・タン・ズンであったが、ズン自身これらのグループと深い関係があるとみられていた (Fforde 2012)。

2011年には第11回党大会が開催され、量のみならず質・効率性・持続性をも重視する方向へと経済成長モデルの転換を図る方針が打ち出された。さらに、党大会後の経済情勢の悪化を受け、同年の第13期第2回国会で採択された5カ年経済・社会発展計画では、国有企業、金融セクター、公共投資という3つの重点領域における経済構造再編を集中的に推進するという方針が掲げられた (寺本・藤田 2012)。

だが、経済構造再編は遅々として進まなかった。2011年以降も大規模国有企業や金融機関にかかわる汚職事件の摘発が相次ぎ、経済は低迷を続けた。経済運営の失敗などをめぐってズンへの批判は強まり、党内には深刻な分裂や対立が生じるに至った (石塚 2017, 30-31)。汚職の蔓延に加え、ドイモイ開始以降の共産党支配の正統性の礎の1つとなってきた経済パフォーマンスの不振は、党に対する国民の信頼を大きく傷つける結果となった (Le Hong Hiep 2012 ; 2013)。

1-3. 第12回党大会以降の変化

混迷が深まるなかで2016年、第12回党大会が開催された。同大会で採択された基本方針における優先課題は、汚職撲滅に重点を置く「党建設」であった。これは党指導部が深刻な汚職の現状を自らの問題としてとらえ、リーダーシップをとって取り組もうとする姿勢の反映であったとみられる (石塚 2017, 27)。経済面では経済成長モデルの刷新を中心に第11回党大会の方向性が継承されたが、「2020年までに基本的に近代志向の工業国となるよう努力する」という目標に

7) “VN cần Đổi Mới 2 và cải cách thể chế” [ベトナムは第2のドイモイと制度改革が必要] . *BBC News Tiếng Việt* [BBCベトナム語ニュース] 2015年8月25日 (https://www.bbc.com/vietnamese/vietnam/2015/08/150825_ledangdoanh_doimoi_2, 2021年12月閲覧)。

かかわる指標や基準の多くは達成できなかったとの認識が示され、この目標について時期の明示がなくなった。同大会ではまた、書記長のポストをめぐるズンとの抗争を制したグエン・フー・チョンの留任が決定した。以後5年間、チョン書記長を頂点とする第12期指導部のもと、政治と経済のそれぞれにおいて重要な変化が生じていくこととなる。

政治面では、党が指導力を回復・強化し、反汚職闘争を強力に推進することによって国民の党に対する信頼を一定程度回復するという成果をあげた。すでに第11期中の2013年、中央汚職防止指導委員会は政治局直属の組織に改組され、2016年以降には、ほかの党・国家機関や公安と連携して本格稼働を始める（石塚 2021）。チョンは聖域なき反汚職闘争を掲げ、現役および退職後の多くの高級幹部に対する懲戒処分や刑事司法手続きを矢継ぎ早に実現させた。その対象には政治局員や中央委員、軍や公安の幹部、ベトナム版「太子党」である有力者の子弟なども含まれていた。このように、深刻な汚職が疑われる事件がつぎつぎと調査の対象となり、高級幹部に対する処分・処罰が相次いで実現したのは例のないことであり、国民の間では好意的に受け止められた⁸⁾。党員・幹部の質を高めるため、人事に関する基準の明確化や手続きの厳格化などにかかわる規定の整備も進められた。

経済面の最大の成果は、マクロ経済の安定化と成長の両立が達成されたことである。民間セクターと外資セクターを原動力として2018～2019年には7%超の高成長が実現した。2017年、政治局は民間企業振興などについての決議を採択し、政府は企業の経営環境の改善に注力した。自動車生産などの重要産業に参入し、国を代表する大企業として名を連ねるビンググループのような民間企業が出現したことは、ドイモイ下でも民間企業の発展が遅れていたベトナムにおいて画期的であった⁹⁾。電子産業などでは外資企業の主導で輸出が急拡大し、農業から工業・サービス業への構造転換も加速した。経済構造再編も一定の進展をみせ、国有企

8) 2020年1月に公表された「ベトナム腐敗バロメーター」報告書 (Towards Transparency 2020) では、回答者の約半数が政府の汚職撲滅への取り組みが有効であると考えていることが示されたが、これは3年前の約2割と比べると大きな前進であった。

9) トラン (2010) は、中国と比較したベトナムの特徴として、民間企業振興に慎重すぎて国有企業の役割が維持されたことをあげている。

業の本業以外への投資の撤退、危険水域に接近していた公的債務指標の改善などの成果があった。所得水準は向上し、経済規模でも東南アジア地域における順位は上昇しつつある¹⁰⁾。

以上のように、2010年代前半に顕在化した党の指導力の低下および経済の停滞はひとまず改善をみた。だが課題も残る。政治面では、長年にわたりベトナムの政治・経済社会システムに根付いた汚職は依然として深刻な状況にあり、不適格な党・国家幹部の任用についても大きく是正されたとは言い難い。体制批判とみられる言論への体系的な抑圧に対し国際的な批判が集まるなど、統制の強化にともなう問題も指摘される(石塚 2021)。経済面では、輸出を中心として外資企業への依存度の高まりに加え、外資企業の技術水準の低さや国内企業とのリンケージの乏しさという問題がある。国内民間企業振興を主眼とした経営環境の改善は期待されたほど進んでいない一方¹¹⁾、新たに台頭した大規模民間企業が政策に影響を与える「利益グループ」と化しているのではないかという懸念も生じている(Towards Transparency 2020)。社会面では、統計が示す以上に所得や生活水準の格差が拡大している可能性が懸念されることに加え(荒神 2018)、環境汚染、自然災害や気候変動の影響も深刻化し、切迫した問題となっている。

10) 国際通貨基金(IMF)の「世界経済見通し」によれば、2020年のベトナムの1人当たりGDPは3497.51ドル、GDP規模はインドネシア、タイ、フィリピンに次いで東南アジアで4位となる3406億ドルと見込まれた(“Triển vọng tích cực kinh tế Việt Nam 2020-2021”[2020~2021年のベトナム経済の積極的展望]. *Báo Nhân Dân điện tử*[人民紙電子版] 2020年10月24日, <https://nhandan.vn/nhan-dinh/trien-vong-tich-cuc-kinh-te-viet-nam-2020-2021-621765/>, 2021年12月閲覧)。ただし、党大会に先立ちGDPの再評価が行われ、2010~2017年の数値について平均25.4%もの上方修正がなされたことには留意が必要である(藤田 2021)。

11) “Cải cách môi trường kinh doanh vẫn chậm”[経営環境の改善は依然として遅れ]. *VnEconomy* 2021年4月20日 (<https://vneconomy.vn/cai-cach-moi-truong-kinh-doanh-van-cham-646333.htm>, 2021年12月閲覧)。

2 本書のねらいと各章の概要

前節でみたように、第13回党大会に先立つ5年間は、政治および経済の両面で重要な変化が生じた時期であった。このような国内の動きに加え、ベトナムを取り巻く情勢も新たな展開をみせる。なかでも、大国間の対立や保護主義的傾向の強まり、第4次産業革命の進展、気候変動や環境汚染、新型コロナウイルスの感染拡大とその世界経済へのインパクトといった趨勢は、今後のベトナムの命運を左右しうると考えられる。ベトナムが次なる発展段階に向け歩みを進めるうえで、新たな課題への対処も求められる。科学技術やイノベーションの促進や高度な人的資源に対する要請は高まり、格差への対応や社会保障制度の整備、人口高齢化への備えも求められよう。被援助国からの卒業にともない¹²⁾、開発のために商業ベースで国内外の民間資金を獲得していくことの必要性も増すものと想定される。

第13回党大会は、このような局面で開催され、今後5年および10年の目標と発展の方向性に加え、2045年に向けた長期的な目標とビジョンを示した。本書のねらいは、このような第13回党大会の結果の多面的な分析を通じて、今後のベトナムの発展の方向性を明らかにすることにある。

その際、まずポイントとなるのは、過去における取り組みの総括である。各分野においてどのような変化が生じ、党は自らの取り組みの結果をどのように評価したのか、残された課題は何か、といった点は、今後のベトナムの方向性を理解するうえでの基盤となる。具体的には、今大会における総括の対象となる過去5年ないし10年の当該分野の状況や、党・政府の取り組みを考察し、到達点を明らかにすることを試みる。

そのうえで、ベトナムの今後の発展の方向性を整理、分析することが本書の柱となる。政治、経済、社会の各分野における基本路線はどのようなものであり、これまでの路線と比べて何が新しいのか、党・国家運営を担う新指導部にはどのような特徴があるのかを示すことが中心となる。また、各分野における政策の具

12) ベトナムは2017年に国際開発協会(IDA)の卒業国となった。

体化に向けた動きなどについても可能なかぎり分析を行い、予想される課題や今後の展望についても論じていきたい。

次章以下、本書は政治、経済、社会の各分野を扱う5つの章から構成される¹³⁾。各章の概要は次のとおりである。

第1章（石塚論文）は、第13回党大会と第15期国会議員選挙、およびそれらにともなって行われた党と国家機関の主要人事の考察を行う。第13回党大会で承認されたもっとも基幹的な文献である政治報告の特徴として、①新たな発展の長期目標とビジョンの提示、②「党建設」の継続的な重視、③社会主義路線の維持の一方、その概念の再検討が行われたことを示唆する微妙な変化、④党内の「団結」の強調、の4点が指摘される。「四柱」と呼ばれる党の最重要ポスト（書記長、国家主席、政府首相、国会議長）をめぐることは、チョンの3期連続での書記長就任を筆頭に、多くの点で慣例に反する、あるいは前例がない人事が行われた。その一方で、党大会と国会議員選挙の経過は、前回と比べてより厳格に管理され、その結果もより党指導部の意向に沿ったものとなった。これは党の指導力の強化、および党内の団結の強化の表れでもあるが、団結を維持していくうえでは不断の努力が必要である。これまでの党の指導力の回復や結束の維持は、チョンの政治的手腕に負うところが大きいと思われ、チョンの後継者の育成が今後の党とベトナムの進路に影響を与えるのではないかと考察している。

第2章（坂田論文）は、経済発展の方向性に焦点を当てる。今大会では、党や国家の節目の年を意識した中・長期的な発展の方向性が示されたが、今後10カ年の総括目標については、政治社会の安定化、人民の生活向上、国家の独立、主権の保持、国際社会のなかでのベトナムの地位向上をとまなう経済発展など、従来からの大きな路線変更はみられない。経済発展の方向性については、「成長モデルの刷新」が引き続き提唱される一方、それを実現するための手段として科学技術、とりわけデジタル技術への期待が明確に表れていることが特徴的である。デジタル分野や民間経済の拡大を成長の柱とするうえでは、党指導層にも最先端

13) 政治に関しては、分析対象が第13回党大会にとどまらず、第15期国会議員選挙、党・国家機関の主要人事までも含む広い範囲におよぶことから、過去の取り組みの総括は本章第1節に集約し、第1章は党大会、国会議員選挙および主要人事の分析に注力している。過去の取り組みの詳細な考察については、石塚(2021)を参照いただきたい。

の技術的、企業経営的な知識、および長期的なビジョンやゴールを打ち出す姿勢が求められることから、今後の持続的な成長にとっても党・国家機関の制度設計能力や人的資本が鍵となろう。より長期的には、ベトナムが「社会主義志向市場経済」という原則を維持し続けるのか、すなわち、企業間の公平な競争の保証など「社会主義志向」とは相容れない志向の制度を整備しないまま経済成長を続ける道を選ぶのかが注目されると筆者は論じている。

第3章（拙稿）は、2つの産業の事例を取り上げながら、新たな潮流に対応する産業振興の取り組みを考察する。第13回党大会文献にみられる工業化の方向性と重要産業のラインアップからは、科学技術の振興と並んで環境問題と第4次産業革命への対応という方向性が色濃く反映されていることがわかる。そこで本章は、これらの潮流への対応を代表する事例として再生可能エネルギーとデジタル技術の振興に焦点を当てる。エネルギー分野では、環境保護への機運が高まるなかで、国有企業主体の石炭火力発電から再生可能エネルギー振興へと、党主導の大胆な政策転換が図られた。デジタル技術分野では、新たに生まれる国内市場を活かし、競争力のあるベトナムのデジタル技術企業を振興しようとする試みが始まっている。いずれの事例においても、実際の政策の展開には、上記の2つの趨勢のみならず複雑な動機が絡んでおり、課題も少なくないことを指摘している。

第4章（荒神論文）は、農業、農村、農民を指す「三農」問題を取り上げる。その総合的解決を目指して「新農村」建設が提唱された2008年から約10年が経過し、経済全体に占める農業のシェアの縮小、農村の脱農業化、農業生産経営の変化、農業従事者の高齢化といった変化が顕著となっている。第13回党大会文献における「三農」に対する方針を10年前と比べると、①農村・農民が貧しいものとみなされなくなったこと、②気候変動への対応が強調されていること、③農業の担い手としての企業への期待が表れていること、という3つの変化が指摘される。「三農」に対する党の方針は、ハイテクを駆使した環境持続的な農業を企業経営主導で大規模に発展させ、引き続き新農村建設事業にしたがい農村自体の都市化を進めることで、経済・社会全体に占める農業・農民のシェアをさらに引き下げつつも2030年までに世界15位内の農業先進国になるという、一見矛盾する目標を実現しようとするものであると集約される。こうした方針に対し、大企業による農業経営の持続可能性、および農民の将来像という2つの点において

懸念があると筆者は論じている。

第5章（寺本論文）は、社会保障を取り上げる。ベトナムでは2000年代半ば以降、社会保険法などの制定を通じて社会保障関連制度の位置づけが強化された。なかでも公的保険網、社会扶助策、革命功労者に対する補償策は社会保障のおもな柱であり、公的保険網のすべての対象国民に対する普及が目標とされてきた。第13回党大会政治報告と第12回党大会政治報告における社会保障に関する記述内容の比較考量からは、前者の特徴として、最低限度の生活を保障するという目標や格差の広がりを見過しない姿勢の明示、人口高齢化への備えの必要性への言及などが指摘される。第13回党大会後の社会保障の方向性については、目標として掲げられた長期間にわたる高レベルの経済成長と足並みを揃え、継続的に公的保険網の普及や制度の改善に努めるとともに、社会扶助策、革命功労者に対する補償策の持続的な実施と充実を図ることがコアになると論じる。また、人口高齢化などの経済発展の過程で直面する社会的課題についても、適宜把握を行い、既存政策の修正などを行いながら、可能な限り安定的に対処、適応していくという形を基本的にとるのではないかと展望している。

■ おわりに

第13回党大会は、21世紀半ばに向けたベトナムの目標とビジョンを示したという点において大きな意義をもった。2045年までに高所得の「繁栄した幸福な国」となることを目指し、国民が一丸となって発展に邁進する。今大会は、こうした力強いメッセージを発した。

野心的な目標が定められた一方、現時点では基本路線や方針に大きな変更はみられない。とりわけ、第12期指導部のもとで推し進められた党建設を継続する方針が明確に示された政治面では、これが端的に表れている。急速な変化が生じつつある経済・社会面においては、第4次産業革命、環境問題や気候変動、人口高齢化といった新たな趨勢への対応が盛り込まれたことが注目される。だが、社会主義志向市場経済、人的資本の発展、インフラ建設という3つの「戦略的突破口」に重点を置きつつ、経済成長モデルの刷新を引き続き推し進めることや、新農村

建設を通じて農村の経済発展を推進すること、全国民をカバーすべく社会保障網を発展させることなど、基本的な方針は維持されている。

こうした方向性の背後にあるのは、過去の取り組みが大きな成果をもたらしてきた、という認識であろう。過去5年間における党の指導力の向上や経済パフォーマンスの改善はこうした認識の裏付けとなっているものと考えられる。被援助国から本格的に卒業し自立的に発展を進める段階へと移行しつつあることも、1つの要素だとみられる。

だが、ドイモイ下で顕在化した問題が、根本的な解決に向けた取り組みがなされないまま残されていることが、過去5年間の成果の陰に隠されてしまっていないだろうか。その根底にあるのは、党・国家の関係者、およびそれらとつながりをもつ人々や企業が不相応に有利な条件や大きな利益を享受する構造である。党の指導力と威信を低下させた汚職・浪費にせよ、企業間の不平等な競争環境にせよ、こうした構造に深く根付いている以上、党によるトップダウンの強権的な取り組みを通じた是正にはおのずと限界がある。過去5年間には、土地収用にかかわる不正や環境汚染をめぐり、人々の生活や安全に配慮した対応がなされない事例が明るみに出された。党は、国民の生活の質を改善し、幸福度を高めていくことによって、その支持の獲得も図ろうとしている。こうした観点からは、社会活動に対する統制・管理を強化するだけでなく、人々の現実に対してより実質的な対応をとっていくことが求められよう。

経済面では、いかに市場を有効に機能させ、経営主体の競争力を高めるかが重要となろう。企業間の平等な経営環境の整備は、過去5年間における重点的な取り組みにもかかわらず、課題を残す結果となった。近年の大規模な民間企業の台頭から示唆されるように、この問題が国有企業の優遇のみにかかわるものではなく、また、優遇が補助金などの明示的な形態をとるとは限らなくなってきたとみられることも、いっそう対処を難しくしていると思われる。これに加えて鍵となるのは、国家の管理のありかたである。坂田論文が指摘するように、過去10年間には行政能力の向上がみられた。だが、荒神論文がとりあげた農業分野における企業の振興や拙稿で言及したハイテクノロジー法のように、対象の実態に照らして実効性が疑問視される政策も少なくない。内外情勢の変化や発展段階の向上にともなって、求められる行政能力の水準も高度化していくものと見込

まれる。

「繁栄した幸福な国」の実現に向けて、ベトナムは今後どのように歩みを進めていくのか。数十年先のビジョンではあるが、すでに複雑さを増す現下の課題への対処は十全とは言い難い。ベトナムの模索は続きそうである。

さしあたり、新たな発展段階への取り組みの第一歩として注目されるのが第13期指導部の政策展開である。だが、新指導部は始動直後から新型コロナウイルスの感染拡大への対応に追われる状況が続く。2020年末まで、ベトナムは迅速かつ厳格な対策を通じて感染拡大の抑制および社会・経済活動への影響の軽減に世界でも稀な成功を収め、党・国家に対する国民の信認の向上にもつなげていた(石塚・藤田 2021)。2021年4月以降、こうした事態は一変した。変異株の流入などを背景とした感染拡大に歯止めがかからず、当局は抑制に苦慮する状況が続いたことで、厳格な社会隔離措置の長期化がもたらす負担は経済や社会に重くのしかかりつつある。2021年10月、政府は、感染予防・抑制を柱とする旧方針から「安全かつ柔軟な適応と効果的な感染制御」という新方針への転換を打ち出した。感染制御と経済・社会活動の両立を図る「新常态」の実現に向けて、新たな模索が始まろうとしている。こうした試行錯誤を通じて経済・社会の持続可能な発展を実現し、人々の健康と生活を守ることができるかどうかは、新指導部の展望を占う鍵となるだろう。

[参考文献]

〈日本語文献〉

石塚二葉 2017.「第12回ベトナム共産党大会政治報告と党・国家主要人事」石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望』アジア経済研究所.21-52. (https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/Josei/029.html).

—— 2021.「ベトナム共産党第13回大会に寄せて (1) 政治路線と人事の見どころ」『IDEスクエア』(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2021/ISQ202120_004.html, 2021年11月 閲覧).

石塚二葉・藤田麻衣 2021.「2020年のベトナム——感染症拡大抑制, 経済社会への影響最小化に成功」『アジア動向年報2021』アジア経済研究所.191-218.

荒神衣美 2018.「ベトナムにおける社会階層分化」荒神衣美編『多層化するベトナム社会』アジア経済研究所.3-18.

- 坂田正三 2013.「高度経済成長下のベトナム農業・農村——ベトナム農業・農村発展の『新段階』」
坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所.3-28.
- 白石昌也 1999.「ドイモイ路線の展開」白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』
研究双書No.494. アジア経済研究所.23-76.
- 寺本実 2012.「第11回党大会以降の人事と定められた方向性」寺本実編『転換期のベトナム——
第11回党大会、工業国への新たな選択』アジア経済研究所.23-49.
- 寺本実・藤田麻衣 2012.「2011年のベトナム——新指導部発足、マクロ経済の安定化を図りつつ、
成長モデル転換へ」『アジア動向年報2012』アジア経済研究所.193-222.
- トラン・ヴァン・トゥ 2010.『ベトナム経済発展論——中所得国の畷と新たなドイモイ』勁草書
房.
- 藤田麻衣 2006.「ベトナムのWTO加盟への歩み——交渉の経緯と課題への対応」坂田正三編『2010
年に向けたベトナムの発展戦略——WTO時代の新たな挑戦』アジア経済研究所.75-98.
- 2017.「国際経済参入の新たな段階——WTO加盟から「新世代の自由貿易協定」へ」石塚
二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望』アジア経済研
究所.77-105. (https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/Josei/029.html, 2021年11
月閲覧).
- 2021.「ベトナム共産党第13回大会に寄せて (2) 中長期発展目標と方向性」『IDEスクエア』
(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2021/ISQ202120_005.html, 2021年11月閲覧).
- 古田元夫 1996.『ベトナムの現在』講談社現代新書.
- 2009.『ドイモイの誕生——ベトナムにおける改革路線の形成過程』青木書店.

〈英語文献〉

- Fforde, Adam 2012. “Vietnam in 2011: Question of Domestic Sovereignty.” *Asian Survey* 52(1): 176-
185.
- Fukase, Emiko 2013. “Export Liberalization, Job Creation, and the Skill Premium: Evidence from the
US–Vietnam Bilateral Trade Agreement (BTA).” *World Development* 41: 317-337.
- Hamadeh, Nada, Catherine Van Rompaey and Eric Metreau 2021. New World Bank Country
Classifications by Income Level: 2021-2022. World Bank Blogs. July 01, 2021 ([https://blogs.
worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2021-2022](https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2021-2022), 2021年
11月閲覧).
- Ketels, Christian, Nguyen Dinh Cung, Nguyen Thi Tue Anh and Do Hong Hanh 2010. *Vietnam
Competitiveness Report 2010*. Central Institute for Economic Management and Asia Competitiveness
Institute.
- Le Hong Hiep 2012. “Performance-based Legitimacy: The Case of the Communist Party of Vietnam and
Doi Moi.” *Contemporary Southeast Asia* 34(2): 145–172.
- 2013. “Navigating the Crisis: The VCP’s Efforts to Restructure the Economy and Fight
Corruption.” *Southeast Asian Affairs 2013*, edited by Daljit Singh. Singapore: ISEAS - Yusof Ishak
Institute. 348-365.
- Ohno, Kenichi 2009. “Avoiding the Middle Income Trap: Renovating Industrial Policy Formulation in

Vietnam.” *ASEAN Economic Bulletin* 26(1): 25-43.

Pincus, Jonathan 2015. “Why Doesn't Vietnam Grow Faster? State Fragmentation and the Limits of Vent for Surplus Growth.” *Journal of Southeast Asian Economies* 32(1): 26-51.

Towards Transparency 2020. “Vietnam Corruption Barometer 2019: Vietnamese Citizens’ Views and Experiences of Corruption” (https://data.opendevlopmentmekong.net/library_record/vietnam-corruption-barometer-2019, 2021年11月閲覧).

Vu Thanh Tu Anh 2016. “Vietnam: Decentralization amidst Fragmentation.” *Journal of Southeast Asian Economies* 33(2): 188-208.

World Bank Open Data. n.d. (<https://data.worldbank.org/>).

©Mai Fujita 2022

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

